

# めぶきアセアンレポート

## MEBUKI ASEAN REPORT

2020年8月号

- ◇ 【 バンコク通信 】～タイのコロナの状況、経済動向について～ P. 1
- ◇ 【 フィリピン通信 】～税制改革「CREATE 法案」～ P. 3
- ◇ 【 アセアン駐在員コラム 】 P. 4
- ◇ 【 アセアン各国株式市場・為替情報 】2020年7月の動き P. 6
- ◇ 【 アセアン各国ニューストピックス 】 P. 7
- ◇ 【 アセアン・インド休日情報 】2020年8月～2020年10月 P. 8
- ◇ 【 めぶきアジアネットワークのご紹介 】 P. 9

### 常陽銀行シンガポール駐在員事務所

63 Market Street #11-03  
Bank of Singapore Centre,  
Singapore 048942  
TEL:65-6225-6543

### 常陽銀行ハノイ駐在員事務所

5th Floor, Sun Red River,  
23 Phan Chu Trinh Street,  
Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam  
TEL:84-24-3218-1668

### 足利銀行バンコク駐在員事務所

689, Bhiraj Tower at EmQuartier,  
27th Floor, Room No. 2714,  
Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana,  
Bangkok 10110, Thailand  
TEL:66-2-261-2852

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。



## バンコク通信～タイのコロナの状況、経済動向について～

## 1. 感染者数の推移、経済動向について

足元の感染状況については、5月末以降タイ国内での市中感染はゼロに抑えられており、感染者数の増加は海外からの帰国者のみとなっています（表1）。

7月の感染者の増加も他国と比較しても少なく、タイでは感染拡大の抑制に成功しており、現状では、ほぼ全面的に国内の経済活動が再開されている状況です。

一方で、外国人の入国条件の緩和を段階的に進めている状況ですが、本格的な渡航再開には時間がかかることが予想されています。そのため観光業への影響は大きく、タイ国政府観光庁の見通しでは、2020年にタイを訪れる外国人旅行者は822万人に留まり、2019年実績3,980万人と比較して80%程度減少すると予想されています。

景気悪化の懸念から企業・個人ともに購買力も鈍いままで、タイの製造業の主力である自動車産業の落ち込みも大きく、タイ工業連盟（FTI）では2020年通年の自動車販売台数は50万台～70万台になるとの見通しを発表しています（表2）。

【表2：タイの自動車生産台数と国内販売台数の推移】

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年※
自動車生産台数	1,913,002	1,944,417	1,988,823	2,167,694	2,013,710	606,132
国内販売台数	799,632	768,788	871,644	1,041,739	1,007,552	328,604

※2020年は6月時点の数値（出所：タイ工業連盟、タイ国トヨタ自動車）

## 2. 金融政策の動向について

タイでは金融政策として、政策金利引き下げによる金融緩和を実施しています。政策金利については、2019年8月に約4年ぶりとなる利下げを実施後、0.25%ずつ段階的に引き下げられ、現在では0.50%と過去最低の水準となっています（図1）。

金融政策委員会（MPC）では、企業や家計の債務負担を和らげ、景気悪化の影響を軽減させていくために、今後も必要な金融政策を講じていくことを発表しており、当面の間、低金利環境が続くと予想されています。

通貨タイバーツの動向については、コロナウイルスによる景気減速懸念から一時タイバーツ安が進みましたが、足元では世界的な株価の回復を受けてリスクオフムードが徐々に薄れるなかで、対米ドル相場ではタイバーツが値を戻す展開となっています（図2）。

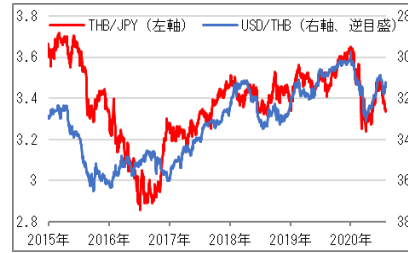
タイは従来 ASEAN 域内最大の経常黒字国であり、タイバーツ高になると輸出競争力が弱まる傾向にあります。そのため今後もタイバーツ高基調が続いた場合には、タイ中央銀行（BOT）がタイバーツ高をけん制する動きを強める可能性もあります。

【図1：政策金利と国債利回りの推移】



（出所：MPC、Bloomberg）

【図2：タイバーツ相場の推移】



（出所：Bloomberg）

### 3. コロナウイルス環境下のタイ政府の対策について

タイ政府はコロナウイルス救済措置として、法改正や税制優遇措置などを実施しています。タイ進出企業にとって活用することができる法令について紹介します。

#### (1) 株主総会の開催条件の緩和

タイの民商法では、会社の決算期末後4ヶ月以内に定期株主総会を開催することが定められています。これまでは海外からの株主総会への参加は認められていませんでしたが、一定条件のもと、電子システム会議を利用することによりタイ国外から株主総会へ参加することが可能となりました(表3)。

【表3：テレビ会議の開催要件】

- |                    |
|--------------------|
| ①参加者の本人確認を事前に行うこと  |
| ②参加者が議決権行使が可能であること |
| ③書面で議事録を作成すること     |
| ④会議を録音または録画し記録すること |
| ⑤参加者のログファイルを保管すること |

(出所：タイ官報より筆者作成)

#### (2) 個人情報保護法の適用時期の延期

タイの個人情報保護法は2019年2月に閣議決定されたもので、欧州一般データ保護規則(GDPR)に準拠した規定で違反した場合の罰則等が定められています。適用開始が2020年5月27日の予定となっていたようですが、2021年6月1日に延期となりました。

#### (3) 機械設備投資の所得控除

2020年中(2020年1月1日~12月31日)に、新たに機械設備を取得した場合には、法人税計算の際に、その支出金額の250%(本件適用前:100%)を損金に算入することができます。ただし、車両や中古品の購入は対象外で、タイ投資委員会(BOI)の恩典など本件以外の税務優遇措置を受けたものでないことが条件となります。

#### (4) 研修費用の所得控除

2020年中に、企業が自社従業員のために開催したタイ国内の研修・セミナーで、会場費、宿泊費、交通費、その他研修に関する費用を支払った場合には、その支出金額の200%(本件適用前:100%)を損金に算入することができます。

#### (5) 土地建物税の軽減措置

2020年1月より土地建物税法が適用となり、2020年8月以降に土地・建物所有者宛てに納税通知書が送付され徴税が開始される予定です。この土地建物税について2020年分に限り90%減額されることになり、減税後の納税額は本来の納税額の10%相当額となります。

### 4. おわりに

タイ人のコロナウイルスに対する警戒心は非常に強く、国民の意識が感染拡大の抑制に繋がっているものと感じています。当面はタイ政府の慎重な対応が続きそうですが、今後は入国規制が徐々に緩和されて経済が本格的に復調に向かうことが期待されています。

以上

【足利銀行バンコク駐在員事務所 駐在員 塚本 修平】

## フィリピン通信～税制改革「CREATE 法案」～

## 1. CREATE 法案の概要

2019年9月、フィリピン議院の下院はASEAN諸国の中で最も高い30%の法人税率（PEZA認可企業以外）を軽減すべく、現行の法人税率を2020年から一年ごとに1%引き下げ、2029年には20%にするとした「CITIRA法案」を承認し、上院で同法案を審議してきました。そうしたなか、5月に、新型コロナウイルス感染拡大による影響で落ち込む国内経済を迅速に刺激するため、30%の現行法人税率を即時（2020年7月から）25%に引き下げる修正案である「CREATE法案」を提出しました。「CREATE法案」は、2022年まで税率25%を適用し、2023年から2027年の5年間で税率を1%ずつ引き下げ、2027年に税率を20%にするという内容です。

## 2. PEZA 認可企業に対する税優遇見直しの背景

ドゥテルテ大統領は施政方針演説において、法人税率の引き下げを盛り込んだ税制改革に意欲を示しました。一方、インフラ整備が加速する中での税収減少は、同国における経済発展の根幹を揺るがすことになるため、PEZA認可企業に対する税優遇幅を縮小することで税収の確保を維持するという見方がされています。

※PEZA認可企業：経済区庁の認可を受けた輸出型製造業者。多くの日系企業がPEZA認可企業として、税優遇の他、様々な優遇（通関手続き他）を享受している。

## 3. 「CREATE 法案」が PEZA 認可企業に与える影響

法人税の引き下げを目的とした同法案ですが、独自の税優遇を享受してきたPEZA認可企業にとっては、優遇幅の抜本的な見直しに繋がるのではとその動向が注目されています。

PEZA 企業	現行の税優遇	優遇制度撤廃後（CREATE 法案）
法人税	粗利に5%の課税	税引前利益に対して30%の課税 ※但し、2020年7月から25%に減税し、23年以降毎年1%引き下げ。27年に20%とする
地方税	免除	地方事業税：売上高に対して0.5%～1.0%程度の課税 固定資産税：固定資産の適正な評価額に対して1.0%～2.0%の課税
付加価値税	0%レート	未だ明確な言及なし
関税	免除	未だ明確な言及なし

（出所：フィリピン商工会議所）

## 4. 今後の動向

付加価値税や関税については未だ明確な言及はありませんが、今後、進出企業が減少する他、撤退を検討する企業が出てくるのではないかと懸念されています。特にPEZA認可企業の役割（経済発展・雇用創出）を十分に認知している貿易産業省、労働雇用省、経済区庁（PEZA）、各財閥グループなどからは、PEZA認可企業に対する税優遇を維持すべきとの反対の声が上がっています。引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の中で進められる税制改革の動向、その他各種規制措置が与える影響について、情報を発信していきます。

以上

【BDOユニバンク マニラ駐在 鶴見 圭史】

## アセアン駐在員コラム

アセアン駐在員コラムでは、東南アジア各国で生活している駐在員や現地スタッフからの情報を発信しています。



## 【シンガポール】～シンガポール総選挙 2020～

7月10日にシンガポール総選挙の投開票が実施されました。コロナ禍の選挙のため選挙集会が禁止されるなど制限もありましたが、SNSやメディアを活用した選挙活動は特徴的でした。投票率は95.6%であり、日本の選挙と比較し、国民の国政への興味関心度が非常に高いということに驚きました。

シンガポールの選挙制度は、与党有利と言われており建国以来圧倒的な議席数を確保しています。結果としては、与党が議席数の9割を獲得しましたが、野党が初めて2桁議席数を確保し、野党指導者が初任命されるなど野党の躍進が目立ちました。

これまで与党一党支配で目覚ましい発展を遂げてきたシンガポールですが、今回の野党勢力の拡大で若い世代の有権者を中心とした民意の変化が現れる中、与野党協力の政治体制によるさらなる成長に期待しています。

(常陽銀行シンガポール駐在員事務所 現地スタッフ 関 順)

## 【総選挙電子案内】



(筆者撮影)



## 【ベトナム】～ベトナム産ライチ 日本への輸出開始～

ベトナムは世界有数のライチ生産国で、アフリカのマダガスカルに次ぐ世界第2位のライチ輸出国です。ベトナム北部のバクザン省・ハイズオン省がライチの産地で有名です。今年6月、ベトナム産ライチが初めて日本へ輸出されました。既にイオンなど日本のスーパーでも販売されています。新型コロナの影響により当初の輸出予定時期から遅れが生じましたが、新型コロナ流行中においても、防疫や出荷処理などの検査を担当する日本人専門家が来越し、2週間の隔離措置を受けた後、輸出可否について調査を行い今回の輸出開始に至りました。


ベトナム産ライチは6～8月が旬の時期で、非常に甘くて美味しいことから私もよく食べています。日本でもベトナム産ライチが食べられると思うととてもうれしく思います。ぜひ皆さんも食べてみてはいかがでしょうか？

(常陽銀行ハノイ駐在員事務所 現地スタッフ グエン ティ トウイ)

## 【ベトナム産ライチ】



(筆者撮影)


**【タイ】～バンコク国際モーターショーについて～**

タイの自動車展示・販売会「バンコク国際モーターショー」が7月15日から7月26日まで開催されました。コロナウイルスの感染拡大後、大規模な自動車展示会が開催されたのはバンコクが世界で初めてとなりました。「バンコク国際モーターショー」については例年3月に実施されていたもので、今回で41回目の開催となりました。


来場者には、モバイルアプリによる入退場記録のほか、マスク着用や検温や消毒などの感染予防策が実施され、また、各社ブースにも入場制限があり、ソーシャルディスタンスの徹底がされていました。

コロナウイルス環境下における大規模イベントとして注目を集めていましたが、会場には多くの人が集まり、感染予防策を講じることで、問題無く成功したイベントとなりました。今後はこうしたイベントが増え経済が活性化していくことを期待したいものです。

(足利銀行バンコク駐在員事務所 駐在員 塚本 修平)

**【モーターショー会場の様子】**


(筆者撮影)


**【フィリピン】～流行するサイクリング～**

新型コロナの感染拡大防止を目的とした規制措置の中で、公共交通機関の停止・制限は、人々のライフスタイルに変化を与えました。その代表格がサイクリングです。規制措置期間中の代替交通手段として利用された自転車ですが、外出自粛中の運動不足を解消するためにサイクリングを始めた人もいます。その中でも、排気ガスによる大気汚染を意識した利用者が増加しています。マニラは、移動制限が強いられた影響で、汚染物質・温室効果ガスが急減し、大気汚染が改善していると言われています。そして、政府の政策とは別に、サイクリングを促進する様な動きまであります。

コロナ禍による規制・自粛は、不便な点に目が行きがちですが、ライフスタイルを見直すきっかけにしてみてもはいかがでしょうか。

(BDO ユニバンク マニラ駐在 鶴見 圭史)

**【マスクを着けて通勤する人々】**


(筆者撮影)

## アセアン各国株式市場・為替情報（7月）

アセアンの株式・為替市場の動向について（7月）

国	株式市場				為替市場			
	株価指数	月末株価	月間騰落額	月間騰落率	通貨単位	月末為替レート(円)	月間騰落額	月間騰落率
シンガポール	ST指数	2,529.82	▲60.09	▲2.32%	1シンガポールドル	77.09	▲0.36	▲0.47%
マレーシア	KLCI総合指数	1,603.75	102.78	6.85%	1リンギット	24.70	▲0.45	▲1.80%
タイ	SET指数	1,328.53	▲10.50	▲0.78%	1バーツ	3.39	▲0.11	▲3.06%
フィリピン	フィリピン総合指数	5,928.45	▲279.27	▲4.50%	1ペソ	2.13	▲0.04	▲1.71%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	5,149.63	244.24	4.98%	100ルピア	0.72	▲0.03	▲3.86%
インド	SENSEX指数	37,606.89	2,691.09	7.71%	1ルピー	1.41	▲0.01	▲1.01%

出所：Bloomberg

## 【株式市場】

## ➤ シンガポール：総選挙実施も、米中対立悪化が懸念され下落

上旬は、シンガポール経済指標の改善や中国景気の回復期待を受け上昇した。総選挙で与党勝利も、野党が議席数を伸ばすなど支持率低下を示す結果となり下落。その後も軟調な地合いが続き、米中対立の悪化や大手金融株の売却もあり大幅下落した。シンガポール ST 指数は、前月比▲2.32%で取引を終了した。

## ➤ マレーシア：ゴム手袋メーカーが指数を牽引も、月末にかけ調整

上旬は PMI 指数の改善が好感され上昇し、さらにゴム手袋メーカーが過去最高値を更新するなど指数上昇を牽引。中旬以降は買い材料に乏しく、また米中対立が激化するなど一進一退の値動きで推移しマレーシア KLCI 指数は前月比 6.85%で取引終了。

## ➤ タイ：政局の先行き不透明感の高まりや経済指標の下方修正が下落圧力に

コロナワクチンの治験結果を受け上昇も、原油先物価格の下落によりエネルギー関連株が売られ指数は反落。その後ドバイ原油価格の上昇を受け反発も、政局不安を受け下落転じる。月末にかけて、米中対立激化、経済指標の下方修正から投資家心理が悪化し続落。タイ SET 指数は前月比▲0.78%で取引を終了した。

## ➤ フィリピン：新型コロナ感染拡大が重荷に

新型コロナのワクチン開発期待が高まり上昇するも、依然国内の感染拡大に歯止めがかからず反落。加えて、感染拡大が景気下振れリスクとなり続落し、フィリピン総合指数は前月比▲4.50%で取引を終了。

## ➤ インドネシア：追加利下げ決定を好感も、新型コロナ感染者増加を嫌気

月初、CPI 上昇率の減速を受け追加利下げ期待が高まり上昇。金融株が指数上昇を牽引し、16日追加利下げが決定しさらに続伸した。下旬は、ドル高ルピア安が一般し買い戻されたが、依然感染者数増加を嫌気し上値が重く推移。ジャカルタ総合株価指数は前月比 4.98%で取引を終了。

## ➤ インド：企業好決算とハイテク株が上昇を牽引

製造業 PMI 指数の改善や中国景気の回復期待から上昇。金融機関の業績悪化や新型コロナ感染者の増加が嫌気されるも、企業の好決算発表を受け大幅高。ハイテク株主導で続伸も米中対立激化が重荷となり上値が重く、インド SENSEX 指数は前月比 7.71%で取引を終了した。

【常陽銀行シンガポール駐在員事務所 駐在員 関 貴弘】

## アセアン各国ニューストピックス

## ◎経済

- シンガポール
  - ・経済成長率、初の2桁マイナス コロナ禍で約11年ぶり景気後退 (7/15)
  - ・日系企業の予測昇給率2.5% 11年ぶり低水準、コロナ禍で (7/23)
  - ・雇用者数、過去最大の落ち込み 全業種で悪化、底入れはまだ (7/30)
- マレーシア
  - ・5月失業率、5.3%に上昇 返済猶予終了で10月から再上昇も (7/15)
  - ・新規感染3桁なら再び制限令 第2波備え、警戒徐々に強化 (7/28)
  - ・6月輸出額は9%増、貿易黒字が過去最大に (7/29)
- タイ
  - ・日本食材、タイ輸出が15%減 コロナ禍で飲食店需要など縮小 (7/9)
  - ・タイ中銀、向こう1年のCPIもマイナス予測 (7/20)
  - ・環境・社会的責任を投資軸に コロナ後の復興策、タイでも始動 (7/30)
- インドネシア
  - ・2ヶ月連続利下げで4.00%に 過去最低更新、中銀は追加辞さず (7/17)
  - ・第2四半期投資額は4%減少 過去1年半で最低、FDIは7%減 (7/23)
  - ・143社が中国から投資移転の可能性、投資庁 (7/24)
- フィリピン
  - ・6月の物価上昇2.5%、5ヶ月ぶり伸び加速 (7/8)
  - ・経済回復へインフラ整備推進 施政方針演説、コロナ対策で (7/28)
- ベトナム
  - ・今年の成長率は最大で3~4%=計画投資省 (7/16)
  - ・法人税の30%減額、財務省が実施政令草案 (7/17)
  - ・コロナ禍も上期の輸出力強く 5月から急回復、55億ドルの黒字 (7/24)

## ◎その他

- シンガポール
  - ・総選挙、与党勝利も野党が議席上積み (7/13)
  - ・日本渡航歴の入国者、再び指定施設で隔離へ (7/20)
  - ・MICE向けコロナ感染対策、観光局が指針 (7/23)
- マレーシア
  - ・食品展示会をオンライン開催 コロナ禍、手探りで市場を開拓へ (7/23)
  - ・駐在員の入国手続きを厳格化 入管、現場対応に注意必要 (7/30)
- タイ
  - ・副首相ら経済閣僚4人が辞任 民政移管1年の節目、業界懸念も (7/17)
  - ・非常事態宣言を1ヶ月延長へ 外国人の入国に備え、批判の声も (7/23)
  - ・外国人特別便、8月7日の運航発表も即満席 (7/24)
- インドネシア
  - ・日系車販売、6月は1万台超 ローン環境改善で今後の伸び期待 (7/13)
  - ・自動車販売にオンライン活用 バーチャル展示会、日系も開催 (7/30)
- フィリピン
  - ・マニラ首都圏で再び感染拡大 外出制限、一段の緩和見送りへ (7/14)
  - ・政府の現金給付、24万人に受給資格なし (7/30)
- ベトナム
  - ・富裕層の増加率、世界2位に シンプルなミニマリストが理想に (7/16)
  - ・新型コロナ再発、企業が感染予防策を再強化 (7/31)

(出所：各種新聞、雑誌)



## アセアン・インド休日情報

## 2020年8月

日	月	火	水	木	金	土
						1 MY ID
2	3 MM	4	5	6	7	8
9 SG	10 JP SG	11	12 TH ID	13	14	15 ID
16	17 IN	18	19	20 MY	21 IN PH	22
23	24	25	26	27	28	29
30 ID	31 MY PH					

## 2020年9月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2 VN	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16 MY CD	17 CD	18 CD	19
20	21 JP	22 JP	23	24 CD	25	26
27	28	29	30			

## 2020年10月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2 ID	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13 TH	14	15 CD	16	17
18	19	20	21	22	23 TH	24
25 ID	26	27	28	29 MY MM	30 CD IN MM	31 MM CD

※ナショナルホリデーのみ掲載

※祝祭日名省略

出典：ジェトロ各国情報等

JP	日本	MY	マレーシア	TH	タイ
SG	シンガポール	PH	フィリピン	VN	ベトナム
IN	インドネシア	MM	ミャンマー	ID	インド
CD	カンボジア				

## めぶきFGアジアネットワーク

お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

## ◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行 （インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損保ジャパン日本興亜	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供

◎めぶきFG海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852

